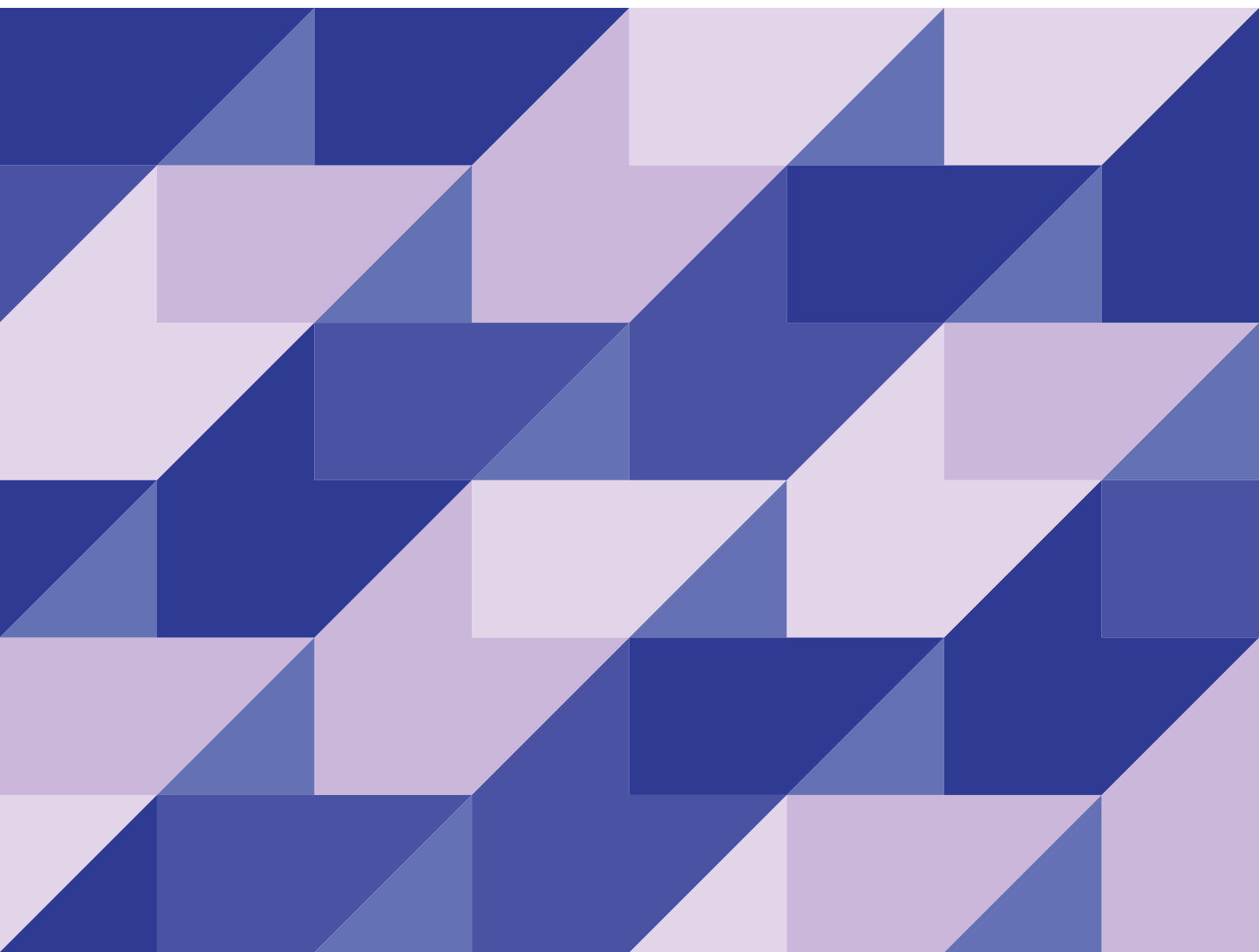


2025年度 経理白書

経理業務の最新動向

デジタル変革やAI活用に関する調査結果



目次

P3	はじめに
P4	調査概要
P5	経理部門の業績評価指 (KPI)
P6	経費精算システムの導入状況
P7	AIの導入状況と利用頻度
P8	AI導入による効果と課題
P10	経費データの分析と活用状況
P11	承認の簡略化・承認レスに向けた取り組み
P13	人材採用と育成
P14	請求書発行と支払処理
P15	OCRとPeppol (ペポル) の活用状況

Ⅰ 目的と背景

本紙は、経理業務を効率化したいと考える企業の経理部門を対象に作成したものです。

日本全体において、DXの必要性は共通認識になりつつあります。以前は「デジタル化」自体が目的になることもありましたが、今では「業務効率化」

「属人化の排除」「生産性の向上」「顧客満足度の向上」といった企業の競争力の源として、DXは語られるようになっていきます。DXは「やったほうが良いもの」から「やらなければならないもの」として、認識されるようになっていくのです。DXを構成するデジタル技術の中でも、特にAIの普及は目覚ましいものがあります。2022年のOpenAIによる対話型AI「ChatGPT」が発表されて以来、さまざまな業務プロセスへの導入が進められています。

経理部門においても例外なく、多くの企業や自治体がシステムの更新や新規導入を進めています。単に既存の業務プロセスをデジタルに置き換えるのではなく、入力ミスの事前検知や自動入力、蓄積したデータ分析による改善点の洗い出しなど、業務効率等の向上に寄与するツールが普及するようになりました。また、AI技術の導入も進んでおり、ディープラーニング（深層学習）による不正検知や、利用者の入力を支援する機能など、さらなる利便性の向上が期待されてい

ます。経理部門はDXの潮流を背景に、大きく業務変革が進んでいる部門の1つといっても過言ではありません。

一方で、急速なDXの推進は弊害も生み出しています。企業や自治体でさまざまなツールを導入する中で、実際にシステムを利用する職員達（ユーザー）は、使い方もわからないまま取り残され、余計な労力と時間がかかってしまっている事態も散見されるようになりました。その結果、経理部門や情報システム部門に問い合わせが殺到し、その対応に膨大な時間が費やされることがあります。最新のツールさえ導入すれば経費精算業務の効率化が図れるわけではないことも、認識されるようになってきているのです。

私達は今後何を指標として、経理部門のDXを推進していくべきなのでしょう。本紙は、経理部門の担当者の方々が、より戦略的な業務設計やシステム投資をするための基礎情報を提供することを目的に作りました。400人を対象にアンケート調査を行い、現在のDXの状況、AIの導入状況、承認レスに向けた取り組み、人材教育の状況など、さまざまな角度から2024年度における経理部門の「現在」を切り出しました。その結果をもとに、今後の経理部門のあり方を考えます。

Ⅱ コンカーについて

株式会社コンカーは、出張・経費・請求書管理クラウドソリューションを展開するSAP Concurの日本法人です。日本国内では出張・経費管理の領域で10年連続で市場シェアNo.1（出典：ITR「ITR Market View：予算・経費・サブスクリプション管理市場2024」経費精算市場：ベンダー別売上金額シェア（2023年度予測））の実績を得ており、国内外におけるデファクトスタンダードのサービスを提供しています。

| 調査概要

調査名称：経理業務の最新動向と経費精算のデジタル変革に関する調査

調査期間：2024年11月22日 ～ 2024年11月26日

調査方法：インターネット調査

調査対象：500人以上の企業で経費精算を担当する部下をもつ経理管理職400人

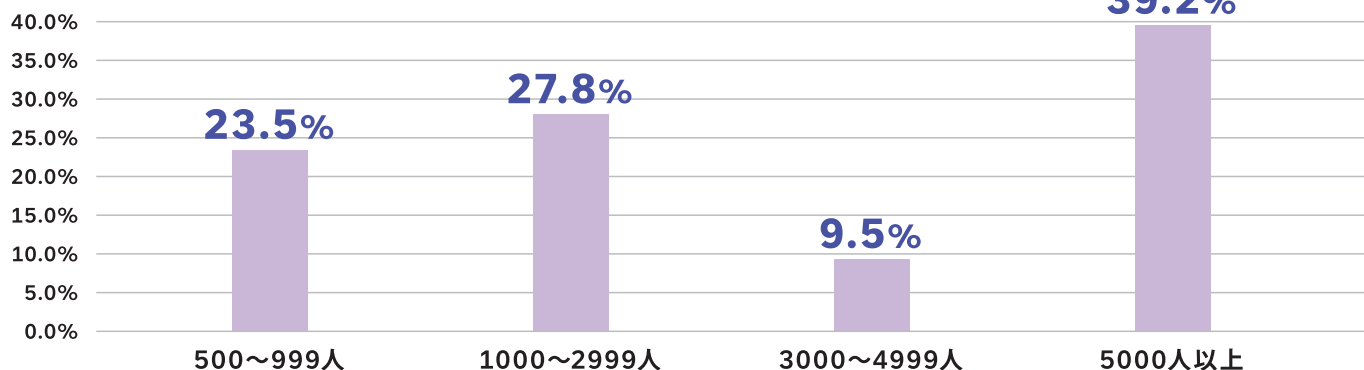
実施主体：株式会社コンカー

| 調査対象者の内訳

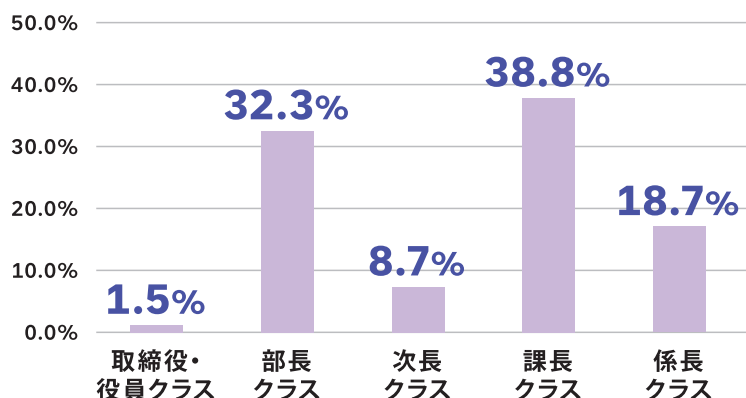
経理業務を担当する会社員を対象に実施しました。

対象とする業種は製造・建設・IT・金融・サービス・インフラ系など幅広く設定し、業種を横断して網羅的な動向を把握できるよう意図しました。

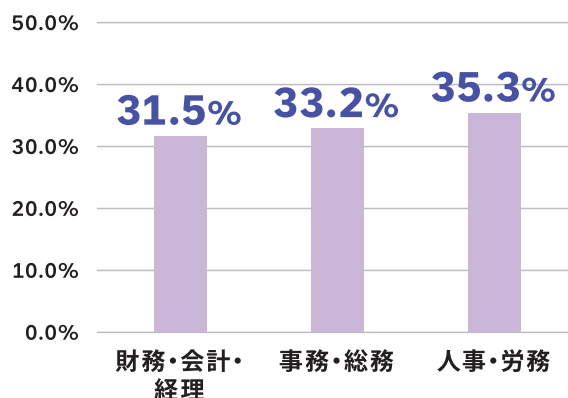
回答者が属する企業の従業員規模



回答者の役職内訳



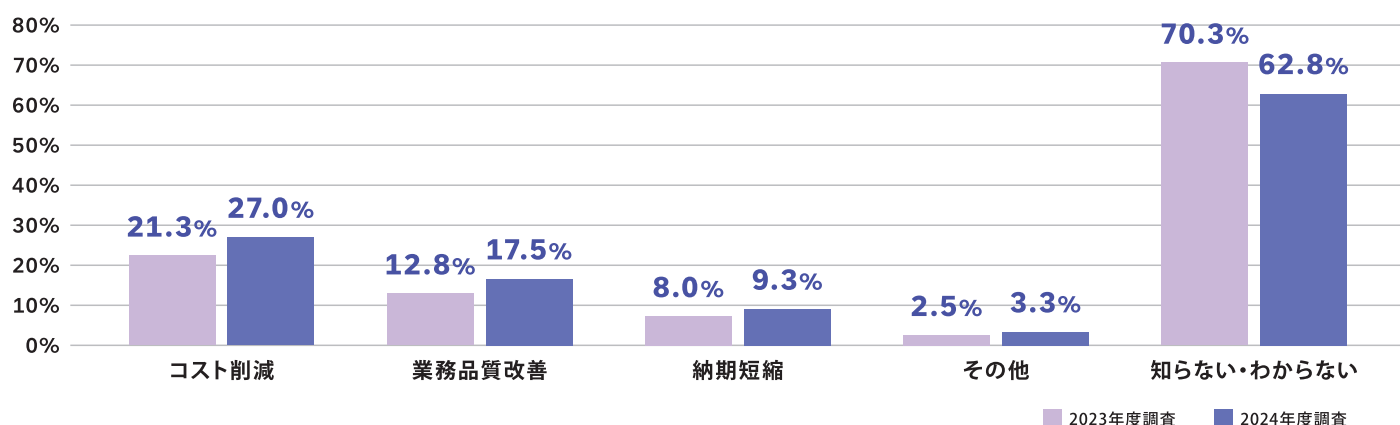
回答者の部署内訳



Ⅰ 経理部門で採用している業績評価指標（KPI）

経理業務における業績評価指標（KPI）について質問したところ、回答者のうち「コスト削減」を選んだ人は27.0%、「業務品質改善」は17.5%、「納期短縮」は9.3%、「その他」は3.3%が選ぶ結果となりました。一方で「知らない・わからない」と回答した人は62.8%で、**回答者のうち6割程度は明確なKPIを定められていない状況**であることがわかりました。

経理部門の業績評価指標（KPI）として採用しているもの（複数回答可）



Ⅰ 具体的な業績評価指標（KPI）の内容

具体的なKPIを自由回答形式で質問したところ、上記KPI以外に、「正確性」「納期短縮」「現金レス」「監査指摘を減らす」「ペーパーレス化」などがありました。

経理部門の業績評価指標（KPI）として採用しているもの（複数回答可）

- 事務コスト削減
- 正確な決算の実現（BS増減の正確な把握）
- 納期の短縮、納期遅れの削減
- 現金の扱いをなくす
- 監査上の指摘の減少
- 残業時間の削減
- 経理処理ミス件数の削減
- ペーパーレス化

Ⅰ 考察

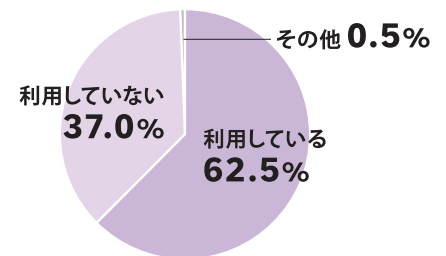
経理部門の業績評価指標として最も重視されているのはコスト削減に関するもので、3割程度が設定していることがわかりました。昨年度の調査結果と比較すると、昨年度は「コスト削減」が21.3%でしたが、今年は27.0%に上昇しています。KPIを認識していない人も多いですが、昨年度の70.3%から62.8%と減っていました。回答者が経理業務に関連する人であることを加味すると、組織内のKPI認知については課題があることが分かりますが、昨年度に比べるとKPIを具体化した企業が増えていると考えられます。

経費精算システムの導入状況

交通費や立替経費の申請・精算で経費精算システムを利用しているかどうか質問したところ、「利用している」は62.5%、「利用していない」は37.0%、「その他」は0.5%となりました。

およそ60%は既に何らかの経費精算システムを導入していることが明らかとなりました。

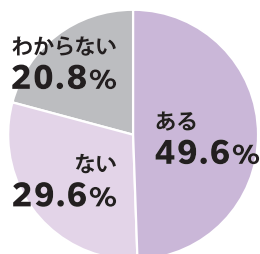
経費精算システムの利用有無



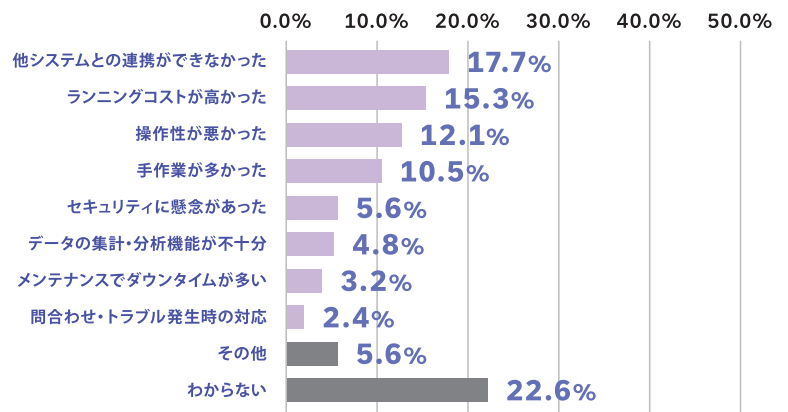
経費精算システムの切り替え有無とその理由

前問で経費精算システムを利用していると回答した人に対して、経費精算システムの切り替えをしたことがあるか質問したところ、49.6%が「ある」と回答しました。更に「ある」と回答した人に、経費精算システムを切り替えた理由として最も当てはまるものを質問したところ、システム連携（17.7%）やコスト（15.3%）が多い結果となりました。

経費精算システム切り替えの経験



経費精算システム切り替えの理由



考察

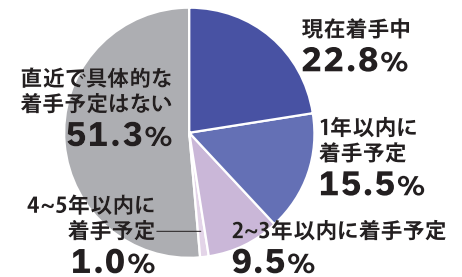
経費精算システムの切り替えは、全体の半数が既に実施しており、単純な償却期間経過によるものではなく、業務効率化やBPRも含めたROIを意識したものが上位を占めていました。経費精算システムが企業にとって重要なインフラとなり、選定基準も多様化していると考えられます。操作性について12.1%が切り替え理由として挙げていますが、実質的に100%の満足度はあり得ないなかで、今後は操作性をカバーするために、エンドユーザーサポート系のシステムを組み合わせることも重要になると考えられます。

AI活用を推進するためのプロジェクト着手状況

企業の経理分野に関して、AI活用を推進するためのプロジェクトはあるか、その着手状況について質問したところ、**「現在着手中」と「1年以内に着手予定」の合計は38.3%**でした。続いて高い順に「2～3年以内」（9.5%）、「4～5年以内」（1.0%）の順番となり、**着手予定の企業は大半が着手済または1年以内に着手する**ことがわかりました。

経済産業省が2023年7月に開催した「第9回 デジタル時代の人材政策に関する検討会」によると、企業全体と比較すると、経理部門におけるAI導入は比較的進んでいると考えられます。一方で「直近で具体的な着手予定はない」は51.3%となり、半数以上は着手予定がないことがわかりました。

AI活用推進プロジェクトはあるか

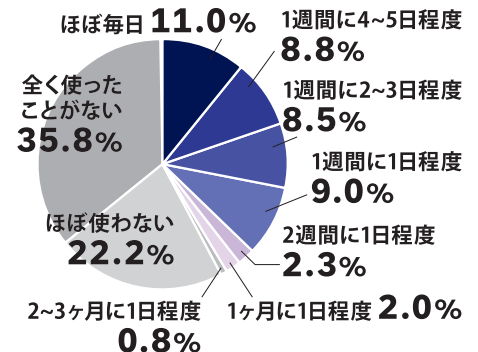


経理分野におけるAIの利用頻度

経理分野におけるAIの利用頻度について質問したところ、「ほぼ毎日」「1週間に4～5日程度」「1週間2～3日程度」「1週間に1日程度」の合計で37.3%となり、約4割近くとなりました。**4割近くが、1週間に1日以上頻度でAIを利用している**ことがわかりました。

経済産業省が2023年7月に開催した「第9回 デジタル時代の人材政策に関する検討会」によると、AIを日常的に使用している人は役職により20～80%と幅があります。本調査において「日常的に使用する」基準を1週間に2～3日以上と仮定すると、合計は28.3%となっており、経理分野のAI利用頻度は他の分野と比べると、若干低い可能性があります。

経理分野におけるAIの利用頻度



考察

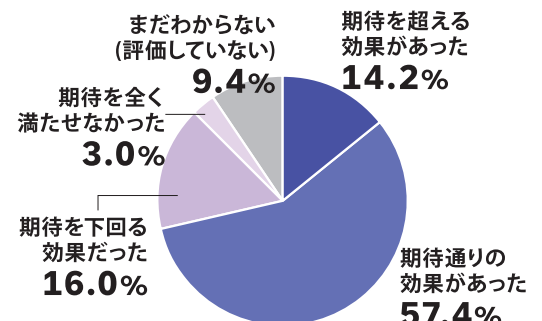
経理分野の業務においてAIの導入に着手する企業が増えており、実際に利用する頻度も、4割近くの人々が1週間に1日以上するなど、AIが経理業務に浸透しつつあることが伺えました。後述していますが、AIを活用することで、不正検知、支出分析、領収書読み取り、FAQ対応、承認フロー自動化の順で効果が出た、という回答があります。こうしたメリットに企業が着目し、実際に本格導入を推進している状況だと考えられます。

AIによる業務効率化への寄与

前の質問でAIを2～3ヶ月に1日以上利用していると回答した人に対して、経理分野でAIを活用することによって、もともとの想定より、どの程度業務効率化ができていると思うか、質問しました。

その結果、「**期待を超える効果があった**」と「**期待通りの効果があった**」と回答した人の合計は**71.6%**となり、経理分野へのAI導入に対して効果を感じていることがわかりました。

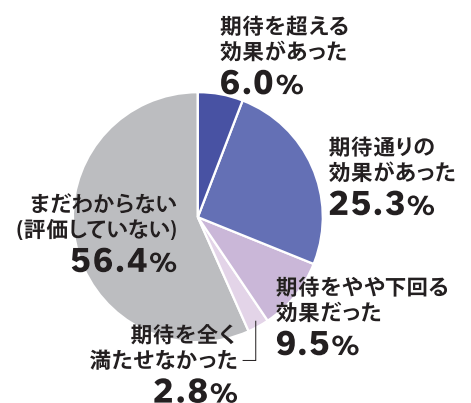
AIによる業務効率化



AIによる経費適正化への寄与

経理分野でAIを活用することによって、もともとの想定より、どの程度経費適正化ができていると思うか、質問しました。その結果、「**期待を超える効果があった**」と「**期待通りの効果があった**」と回答した人の合計は**31.3%**で、**約3割が効果を実感している**ことがわかりました。一方で「まだわからない(評価していない)」が**56.4%**で、まだ具体的な効果が確認できていない人が大半でした。

AIによる経費適正化



考察

経理分野へのAI導入について、業務効率化については既に高い効果が実感できている人が多いことが明らかとなりました。これは、AIで申請や承認などの負荷軽減に加えて、決算資料の作成など、さまざまな経理分野の業務が効率化している実感を多くの人が感じつつあることに起因すると考えられます。一方で経費適正化についてはまだ不明と考えている人が多く、今後の経費精算システムの更なる機能拡張により、改善されていくと考えられます。

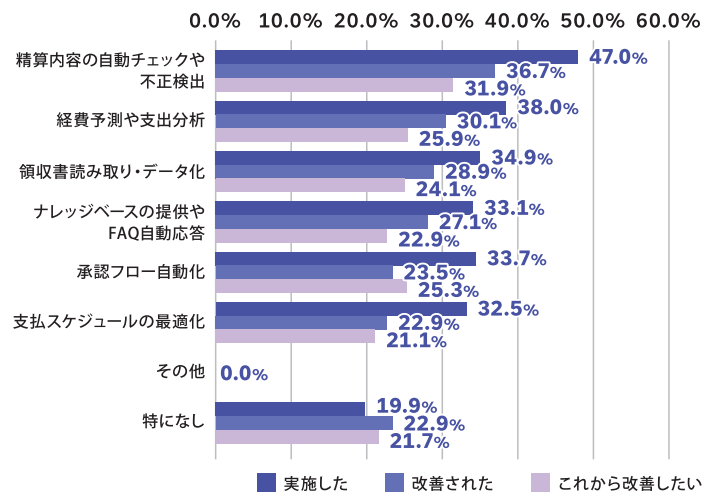
AI活用の実施状況・得られた効果・今後の改善

経費精算へのAI導入について、すでに実施した業務、実施して改善された業務、これから改善したい業務、の3つを質問しました。

回答結果の傾向は概ね一致しており、不正検出、支出分析、領収書読み取り、FAQ対応、承認フロー自動化、支払スケジュールの順となりました。

支払スケジュールについては、「これから改善したい」が比較的高い結果となりました。

AI活用の実施状況と効果・改善点



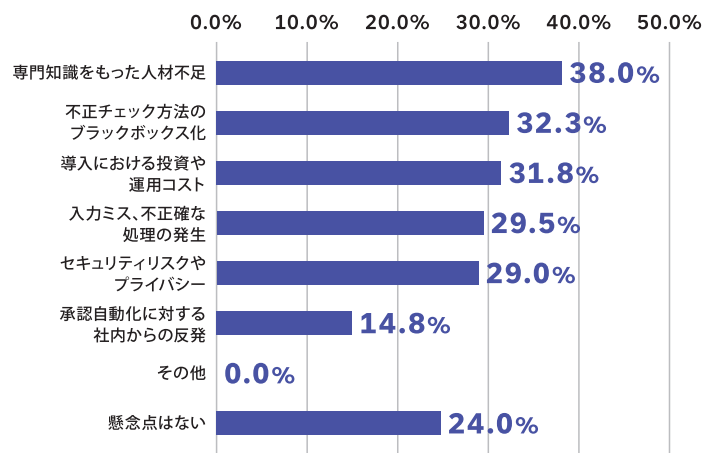
経理分野におけるAIの利用頻度

経費精算業務でAI導入をする上での懸念点について質問したところ、人材不足、不正チェックのブラックボックス化、コスト、不正確な処理発生、セキュリティとプライバシー、社内反発、の順となりました。

回答者の3割近くが、これらの懸念を抱えていることがわかりました。

一方で、「懸念点はない」は24%でした。懸念点が全くなくなることはあり得ませんが、2割近くは懸念が解消されていると感じていることがわかりました。

AI活用に対する懸念点



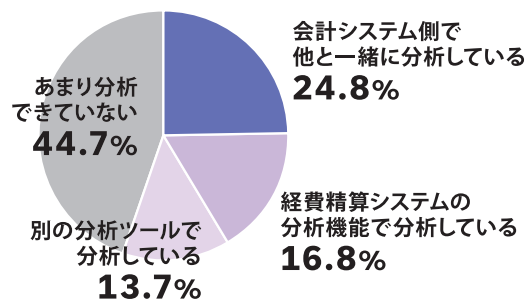
考察

AI活用を実施した業務、改善された業務、これから改善したい業務、のすべてで最も回答数が多かったのは「精算内容の自動チェックや不正検出」でした。経理部門にとって、経費チェックが最も関心が高い分野であり、不正検出AIなどの機能拡張が行われれば、メリットは更に大きくなる可能性があります。一方で「専門知識をもった人材不足」は大きな懸念となっており、ITやAI分野における社員のリスクリング等が重要になってくると考えられます。

経費分析の実施方法

経費のコスト・ガバナンス統制、社員の経費利用分析、グループ会社ごとの経費分析等で経費のBI分析について、どのように実施しているかを質問しました。その結果、何らかの方法で「実施している」と回答した人の合計は55.3%となり、**半数以上が分析を行っている**ことがわかりました。そのうち、半数近くは「会計システム側で他と一緒に分析している」と回答しており、**会計システムレベルでの分析が多い**ことがわかりました。

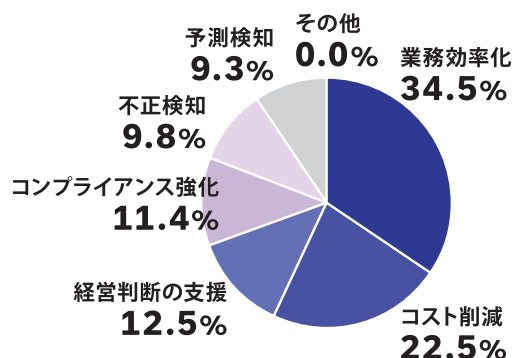
経費分析の実施方法



経費データの活用方法

経費データを活用して実現したいことを質問したところ、回答数が多い順番に、「業務効率化」(34.5%)、「コスト削減」(22.5%)、「経営判断の支援」(12.5%)、「コンプライアンス強化」(11.4%)「不正検知」(9.8%)となりました。業務効率化やコスト削減の回答率が特に高い結果となり、**省人化などの経営リソースの最適化に対する期待が大きい**ことが明らかとなりました。

経費データの活用方法



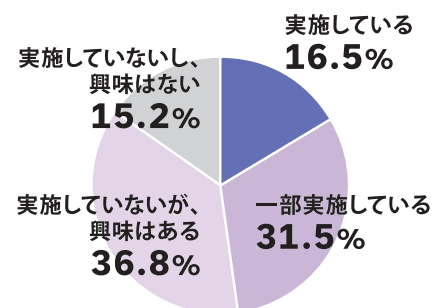
考察

経費データの活用によって実現したいこととして、業務効率化やコスト削減に対する需要が高い結果となりましたが、これらを実現するためには、経費ごとに細かい分析が必要となります。しかし実際には会計システムレベルでの分析が大半となっており、蓄積しているデータに限界がある状況です。今後は経費精算システムを活用したデータ蓄積も求められると考えられます。

承認簡略化の取り組み状況

経費精算における承認経路の簡略化に関する実施状況について質問したところ、「実施している」(16.5%)と「一部実施している」(31.5%)の合計は48.0%となりました。このことから、**回答者の約半数が、何らかの形で承認経路の簡略化に取り組んでいる**ことがわかりました。また「実施していないが、興味はある」(36.8%)の回答数が最も多かったことから、**今後取り組んでいく可能性がある企業が、多く控えている状況**であることがわかりました。

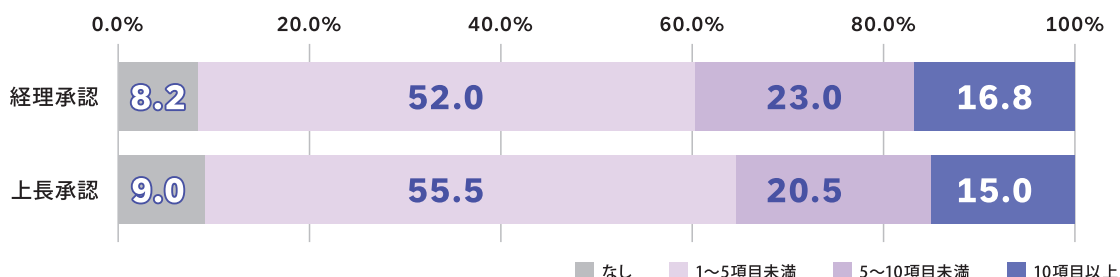
承認経路簡略化の取り組み状況



経費精算のチェック項目数

上長および経理担当による経費精算のチェック項目数について、経理承認と上長承認それぞれについて質問しました。その結果、どちらも「1～5項目未満」が最も多く、経理承認では52.0%、上長承認では55.5%を占めていました。また、「5～10項目未満」と「10項目以上」の合計、つまり**5項目以上がある割合は、経理承認で39.8%、上長承認で35.5%で、4割近く**となっていました。

経費精算のチェック項目数



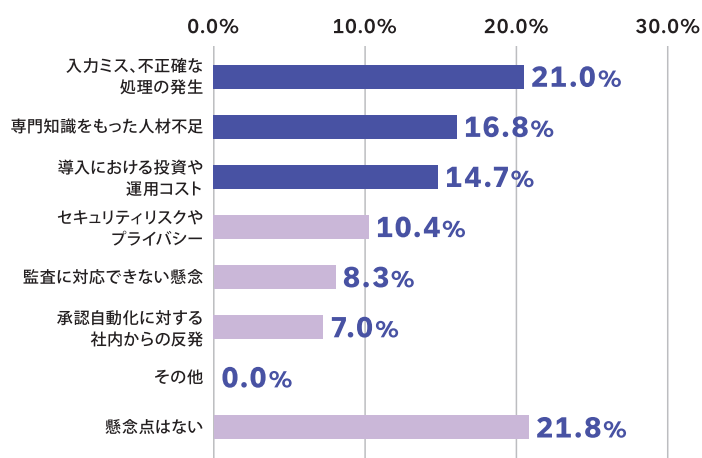
考察

経費精算における承認経路の簡略化や承認レスに向けた取り組みは、既に半数近くが実施しています。また4割近くが実施に関心を示しています。近年の経費精算において、承認プロセスの改善は中心的なテーマになっていると考えられます。承認項目を減らしたり、なくしたりするためには、経費精算システムの機能拡張だけでなく、社内ルールや規定の改定も必要となるため、社内運用に関する議論も広がっていくと考えられます。

承認経路簡略化に対する懸念点

経費精算において承認経路の簡略化をする上で最も当てはまる懸念点を質問したところ、
「入力ミス、不正確な処理の発生」(21.0%)
が最も多く、続いて
「専門知識をもった人材不足」(16.8%)、
「導入における投資や運用コスト」(14.7%)
という結果となりました。
 また「懸念点はない」と答えた人は21.8%と高い結果となり、承認経路を減らしたりなくしたりする点に対する障壁が低くなりつつあることがわかりました。

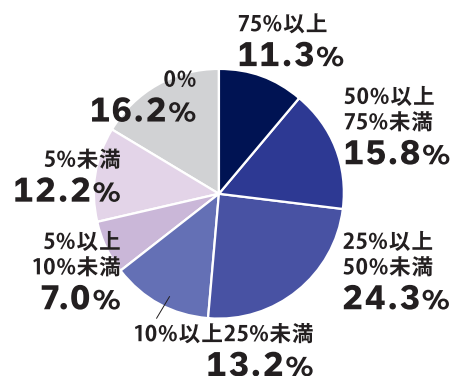
承認経路簡略化に対する懸念点



キャッシュレス処理の割合

勤め先の企業が使う経費のうち、法人キャッシュレスで処理される割合について質問したところ、最も多かった回答は「25%以上50%未満」の24.3%、
 続いて「50%以上75%未満」の15.8%でした。
 「75%以上」との回答は11.3%で、
約3割の企業は50%以上のキャッシュレス化を実現している
 ことがわかりました。
 一方で、回答者のうち16.2%はキャッシュレス化の割合が「0%」となっており、キャッシュレス化をしていない企業は少数派になりつつあることがわかりました。

キャッシュレス処理の割合



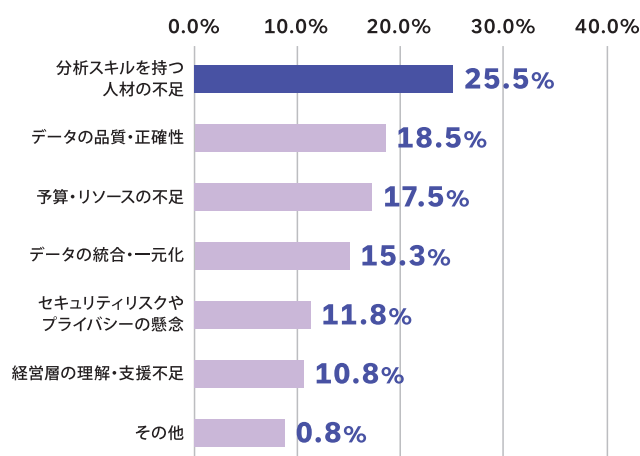
考察

承認の簡略化・承認レスに対する懸念点として、入力ミス・不正確な処理が最も多かったことを踏まえると、今後の経費精算システムに求められるのは、専門知識をもたなくてもガバナンスを担保できるような仕組みだと考えられます。その1つの選択肢がキャッシュレスで、そのままデータを改ざんせずに活用出来ます。法人カードやICカードが普及している背景には、ガバナンス強化と承認の簡略化との相性が良い点が評価されていると考えられます。

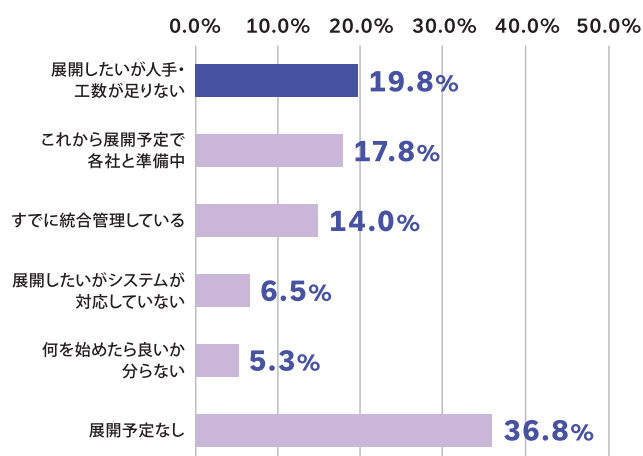
人材採用と育成・外部委託

経費データ分析における課題と、グループ会社／グローバル関連会社の経費精算システムの展開・統合管理の状況を質問しました。その結果、**人材不足に関する回答が最も多い**結果となりました。先述のAI活用に対する懸念点では1位、承認経路簡略化に対する懸念点では2位となっています。**アウトソーシングについては、チェックや給与計算など、比較的単純な作業を対象に委託している傾向**が見られました。

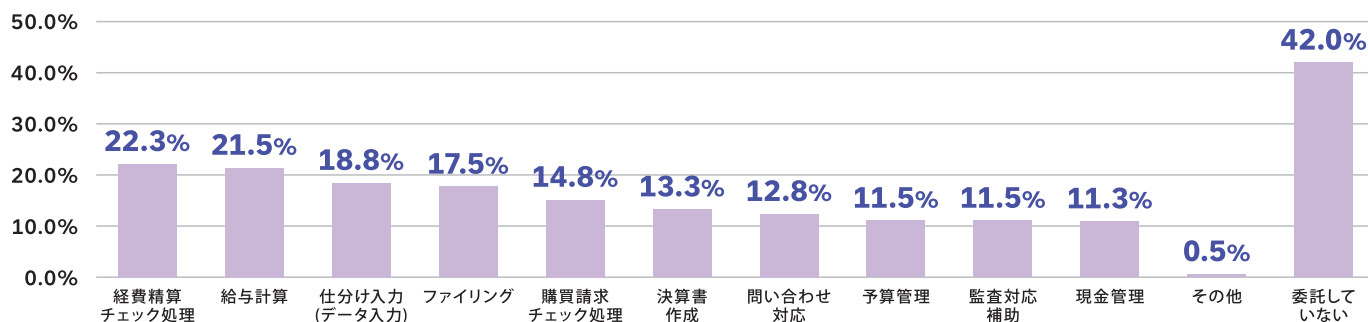
経費データ分析における課題



経費精算システムの展開・統合管理



派遣社員やアウトソーシングに委託している業務



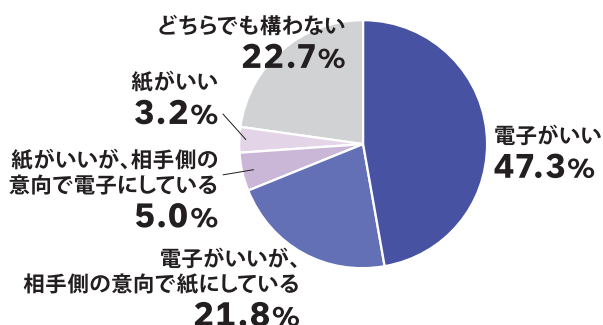
考察

経費データ分析、システムの統合管理、AI、承認経路簡略化のすべてにおいて、スキルをもった人材不足は共通して大きな課題となっており、企業のDXや業務効率化の取り組みを阻害する要因になっていると考えられます。日本全体で人材確保が難しくなりつつあると言われる中で、今後はアウトソーシングなどを更に積極的に行うことが重視されていくと考えられます。アウトソーシングを「利用していない」と回答した割合は、昨年度調査と比較して、52.0%から42.0%と10ポイント低下しており、実際にアウトソーシングの普及が進んでいることが伺えます。

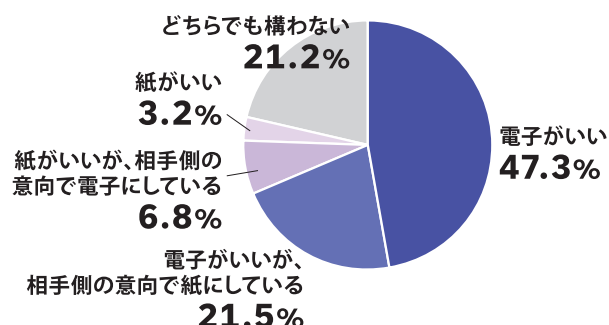
請求書の受取・発行の媒体は、 電子がいいか紙がいいか

請求書の受取と発行に関して、電子と紙でどちらが望ましいか質問しました。
「電子がいい」と「電子がいいが、相手側の意向で紙にしている」を合計すると、
どちらも約7割近くを占める結果となりました。

請求書の受取



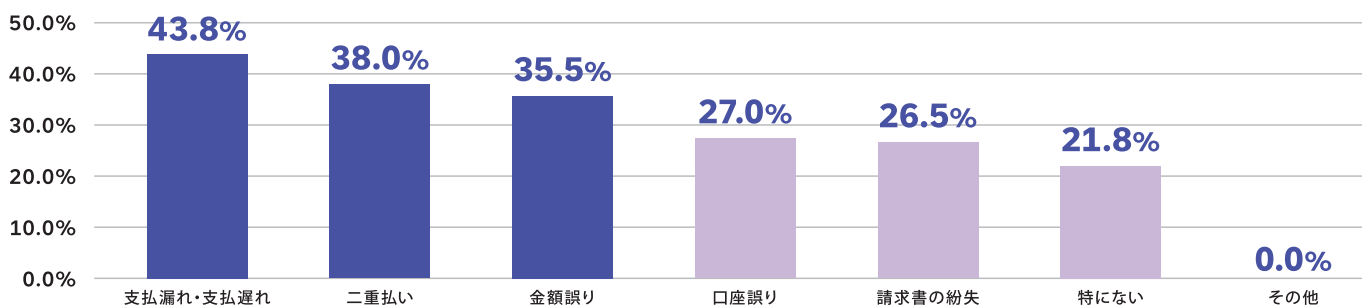
請求書の発行



請求書支払業務におけるヒヤリハット

請求書支払業務におけるヒヤリハットについて質問したところ、回答が多かった順に
「支払漏れ・支払遅れ」43.8%、「二重払い」38.0%、「金額誤り」35.5%となりました。

請求書支払業務におけるヒヤリハット



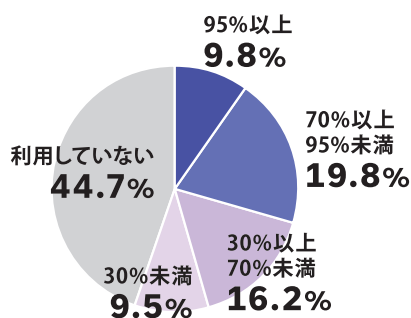
考察

請求書は、受領も発行も電子を望む回答が約7割となっており、
電子化は世の中の常識になったと言っても過言ではありません。
請求書に関連するヒヤリハットの上位3つは、紙で発生することが多い問題です。
電子化してワークフローで管理することで、間違いをなくすることも可能な項目と言えます。
今後、単なる電子化ではなく、経費精算システム等による管理が強化されていく可能性があります。

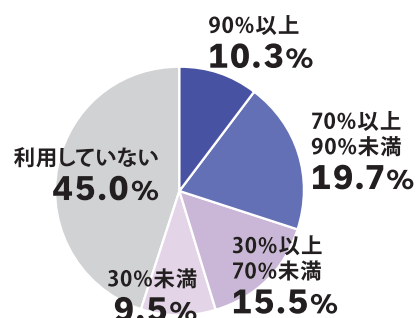
| OCRの利用状況

画像から文字を自動で読み取るOCR機能について質問したところ、**利用している人は回答者の半数以上でした。読取精度については、ほぼ補正不要である「95%以上」「90%以上」の回答は1割程度**でした。

領収書におけるOCRの読取精度



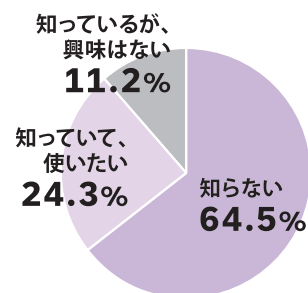
請求書におけるOCRの読取精度



| Peppolに対する認知状況

Peppol（ペポル）とは、電子化した請求書や発注書などの文書をネットワーク上でやり取りするための世界標準規格です。事業者はPeppolが管理するネットワークにアクセスすることで、電子文書が標準化され、同じくアクセスしている他の事業者と請求書等のやりとりをスムーズに行えます。Peppolの認知について質問した結果、**認知していない割合が64.5%と圧倒的に多い**ことがわかりました。

Peppolの認知度



| 考察

OCRによる請求書の読み取り精度には課題があることもわかりました。一方でPeppolは画像の読取精度に頼らないため、電子請求書の電子化に大きく寄与する可能性があります。しかしながら現時点では認知度が低く、利用する意向を示す人が少ないことが課題と言えます。Peppolの利用者が増えてメリットが大きくなるよう、更なる啓発が必要になるでしょう。

お問い合わせ先 株式会社コンカー



03-6737-4300

(受付時間 平日9:00~18:00)



www.concur.co.jp/contact

© 2025 SAP SE or an SAP affiliate company. All rights reserved. 本書のいかなる部分も、SAP SEまたはSAPの関連会社の明示的な許可なくして、いかなる形式でも、いかなる目的にも複製または伝送することはできません。本書に記載された情報は、予告なしに変更されることがあります。SAP SEおよびその頒布業者によって販売される一部のソフトウェア製品には、他のソフトウェアベンダーの専有ソフトウェアコンポーネントが含まれています。製品仕様は、国ごとに変わる場合があります。これらの文書は、いかなる種類の表明または保証もなしで、情報提供のみを目的として、SAP SEまたはその関連会社によって提供され、SAPまたはその関連会社は、これら文書に関する誤記脱落等の過失に対する責任を負うものではありません。SAPまたはその関連会社の製品およびサービスに対する唯一の保証は、当該製品およびサービスに伴う明示的保証がある場合に、これに規定されたものに限られます。本書のいかなる記述も、追加の保証となるものではありません。特に、SAP SEまたはその関連会社は、本書もしくは関連の提示物に記載される業務を遂行する、またはそこに記述される機能を開発もしくはリリースする義務を負いません。本書、もしくは関連の提示物、およびSAP SEもしくはその関連会社の戦略ならびに将来の開発物、製品、および またはプラットフォームの方向性ならびに機能はすべて、変更となる可能性があり、SAP SEもしくはその関連会社により随時、予告なしで変更される場合があります。本書に記載する情報は、何らかの具体物、コード、もしくは機能を提供するという確約、約束、または法的義務には当たりません。将来の見通しに関する記述はすべて、さまざまなリスクや不確定要素を伴うものであり、実際の結果は、予測とは大きく異なるものとなる可能性があります。読者は、これらの将来の見通しに関する記述に過剰に依存しないよう注意が求められ、購入の決定を行う際にはこれらに依拠するべきではありません。本書に記載されるSAPおよびその他のSAPの製品やサービス、ならびにそれらの個々のロゴは、ドイツおよびその他の国におけるSAP SE（またはSAPの関連会社）の商標もしくは登録商標です。本書に記載されたその他すべての製品およびサービス名は、それぞれの企業の商標です。商標に関する詳細の情報や通知に関しては、<https://www.sap.com/corporate/en/legal/copyright.html> をご覧ください。